

船員労働に関する調査審議に係る体制の整備等について

中国船員地方労働委員会は、本年 9 月末をもって廃止され、同委員会の調査審議事務は中国地方交通審議会に移管することになるため、本年 10 月から同審議会に船員部会を設置することとなります。

同部会設置に関する詳細は以下のとおりです。

1. 移管に係る地方交通審議会の基本の方針

(1) 部会の設置

当該移管する事務を実施するため、中国地方交通審議会に「船員部会」を設置する。さらに同部会の下に「最低賃金専門部会（業種別：内航、旅客、漁業（大中型まき網、沖合底引き網）」を設置する。

船員部会は船員地方労働委員会の総会相当とし、その部会の下に、専門部会として業種別の最低賃金専門部会を設ける。

(2) 船員部会の概要

- | | |
|------|---|
| 部会権能 | ・ 船員関係調査審議の決定機関 ・ 船員部会の議決を審議会の議決とみなす。 |
| 審議事項 | 船員政策に係る事項 船員法及び船員職業安定法に基づく事項 最低賃金専門部会で調査審議した事項の決定 その他、船員問題に関する労使関係者の意見交換も実施。 |
| 組織体制 | ・ 公益側 4 名及び労使側各 3 名（合計 10 名） |
| 委員種別 | ・ 議決権を有する（本）委員又は臨時委員とする。 |
| 開催頻度 | ・ 毎月開催 |

(3) 最低賃金専門部会の概要

- | | |
|------|---|
| 部会権能 | ・ 最低賃金に関する調査審議（決定は船員部会） |
| 審議事項 | ・ 最低賃金法に基づく事項 |
| 組織体制 | ・ 公労使各 2 名又は 3 名（公労使同数を厳守。合計 6 名又は 9 名） |
| 委員種別 | ・ 議決権を有する臨時委員とする。 従前の総会と最賃部会の関係と同様、少なくとも最低賃金専門部会長は、船員部会の委員から選任することとする。 |
| 開催頻度 | ・ 従前の最賃額決定に係る時期（6 月諮問、9～10 月審議、10 月答申）にならう。 |

(4) その他

- | | |
|----|------------------------------|
| 庶務 | ・ 両部会の実質的事務局機能・庶務は、船員労政課が担う。 |
|----|------------------------------|

2. 想定される当面の事務事項

(1) 委員の任命手続き

委員、部会長の選定を進め、就任の内諾を得る。

現船地労委員から登用予定(船地労委員以外からも1名登用予定)

船員部会長は現中国船員地方労働委員会会長を想定しています。

委員の任命は、国土交通大臣が行うため、関係書類を整え、本省に任命依頼の上申を行います。

(2) 審議会運営規則の改正、部会運営規則の制定

審議会運営規則の改正事項

船員部会を設置し、前記1.(2)及び(3)の審議事項は、当該それぞれの部会で審議する。

船員部会の議決をもって審議会の議決とする。

部会運営規則で定める事項

部会長は公益委員から選任する。

部会の委員は、労使同数とする。

部会は、公労使委員のうち、各1名以上の出席がなければ会議を開き、議決することができないこととする。

(3) 審議会開催により議決

審議会会長から部会委員を指名して頂く。

審議会会長を含む現行地方交通審議会の(本)委員全員に対し、審議会運営規則の改正内容、部会の概要・体制等を説明した上、審議会運営規則の改正内容についてご審議頂く。

(4) 船員部会の開催

前記(3)の議決後、10月(24日を予定)に第1回の船員部会を開催する。

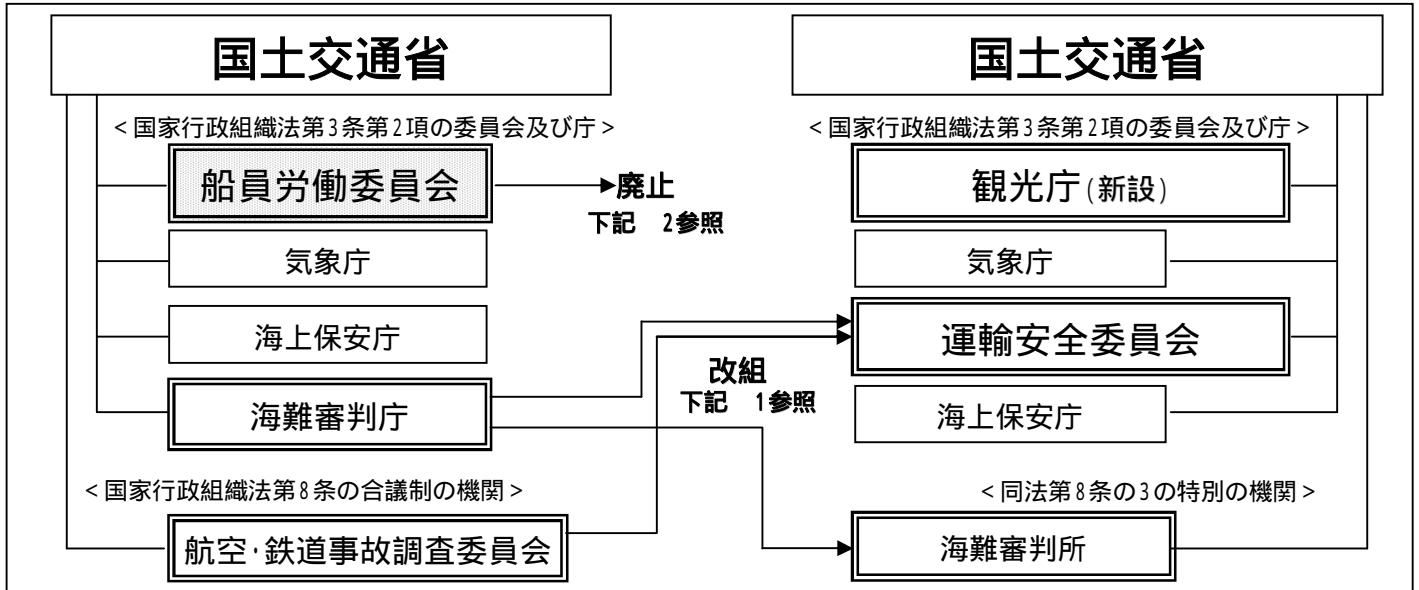
当該船員部会では、部会長の選任、部会運営規則の制定等を審議頂く。

併せて、従前の総会、職安部会での報告事項に準じた報告、船員関係の意見交換を行う。

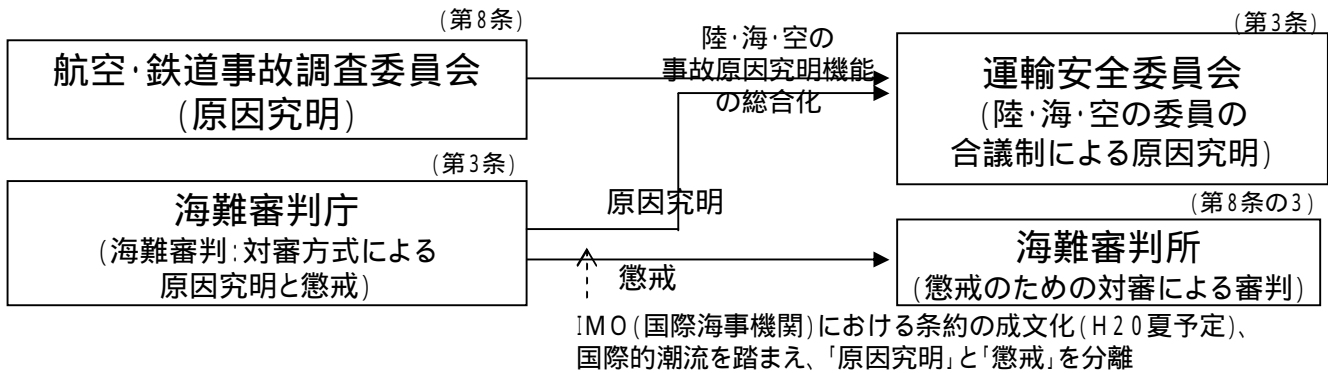
国土交通省設置法等の一部を改正する法律

<平成20年5月2日法律第20号>

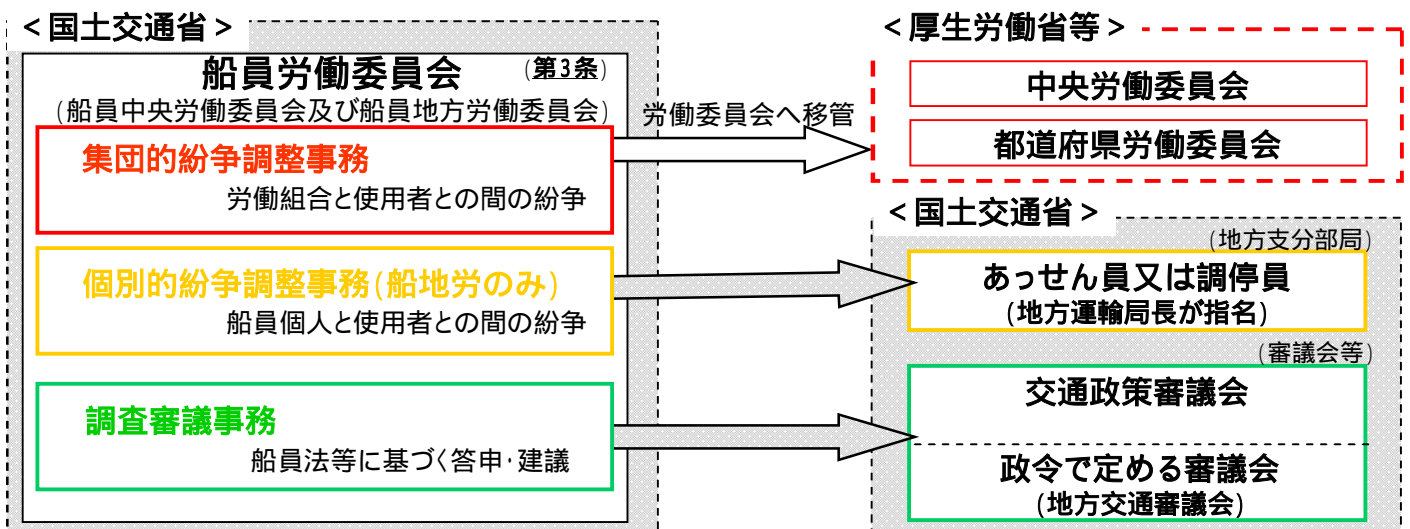
国土交通省の組織に関し、航空・鉄道事故調査委員会及び海難審判庁を運輸安全委員会及び海難審判所に改組し、それぞれ航空事故等、鉄道事故等及び船舶事故等の原因究明並びに海技士等の懲戒のための海難審判を行わせることとともに、船員労働委員会を廃止し、その所掌事務を交通政策審議会等に移管する等の措置を講ずる。



1 航空・鉄道事故調査委員会及び海難審判庁の改組



2 船員労働委員会の廃止及びその事務の移管

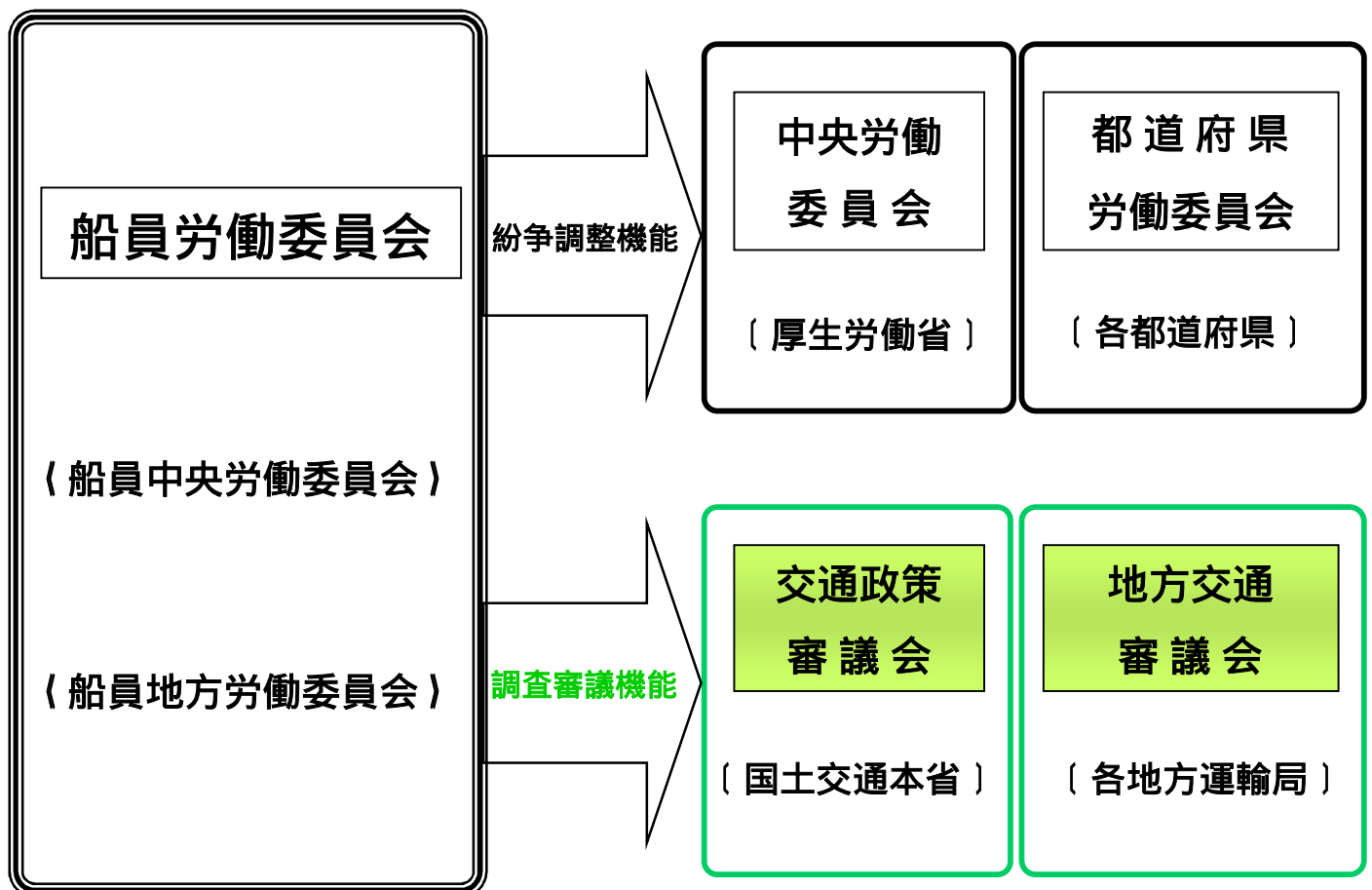


「船員労働委員会」の廃止

< 背景 > 船員労働委員会が担う紛争処理件数の減少
行政組織の効率化の推進

船員労働委員会が担う機能の重要性には変わりはないため、その機能を既存組織に移管した上で、船員労働委員会を廃止する。

「紛争調整機能」については、同様の機能を担う中央労働委員会等に移管
「調査審議機能」については、他の海事船員行政との一体的審議が必要であるため、国土交通省の既存の審議会に移管



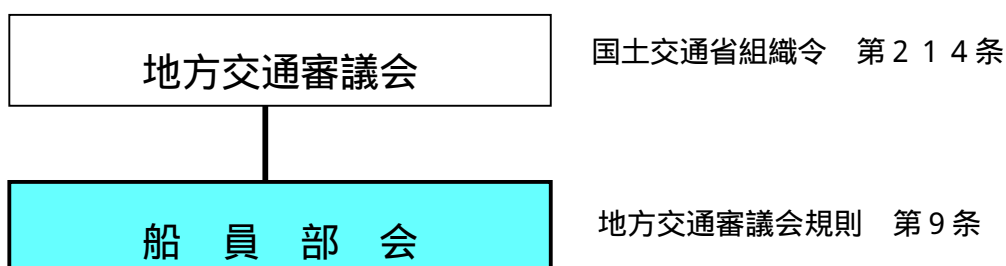
(案)

船員部会の設置について

(根拠法令) 国土交通省組織令 (平成12年政令第255号)

地方交通審議会規則 (平成13年国土交通省令第24号)

1. 組織図



2. 船員部会の概要

- (1) 設置趣旨：船員地方労働委員会の廃止により、当該委員会が担っていた調査審議機能を引き継ぐとともに、船員政策全般に関する調査審議を行う機関として設置。
- (2) 審議事項： 船員政策に係る重要事項
船員法、最低賃金法及び船員職業安定法に基づく調査審議事項

その他船員問題に関する労使関係者の意見交換の場としても活用。

3. 権能：船員部会の議決を審議会の議決とみなす。

4. 体制：労働者及び使用者代表各3名。公益代表は4名。
部会メンバーは後日、会長が指名。

5. 今後の予定：毎月開催。10月に第1回部会を開催

船員部会における審議事項について

| 審 議 事 項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----|-----------------------|--------------------------|---------------------|-------------------|------------------------------|---------|--------------------|----------------------------|-------|----------------------|----------------------|-----------|---------------------------------|-------|-----------------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|
| 1. 船員政策に係る重要事項(世界的な外航船員不足の中での今後の船員確保策等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 船員関係法令に基づく事項(従来から船労委において審議してきた事項) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">船員法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・船員法の施行、改正に関する事項の調査審議</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・不当な就業規則に対する変更命令にあたっての決議</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・労働時間を定める省令等の制定等の決議</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">船員災害防止活動の促進に関する法律</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・船員災害防止基本計画、実施計画の作成等にあたっての意見</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">船員職業安定法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・船員派遣事業の許可にあたっての意見</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・船員職業安定法の施行に関する重要事項についての意見</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">最低賃金法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・最低賃金の決定、改正等に関する調査審議</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・最低賃金が適用される業種等に関する建議</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">男女雇用機会均等法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・男女雇用機会均等対策基本方針、指針等の制定等にあたっての意見</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">育児休業法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・育児介護休業法関係省令の制定、改正、重要事項決定にあたっての意見</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">勤労青少年福祉法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・勤労青少年福祉対策基本方針の制定等にあたっての意見</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">勤労者財産形成促進法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・勤労者財産形成政策基本方針の制定等にあたっての意見</td> </tr> </table> | 船員法 | ・船員法の施行、改正に関する事項の調査審議 | ・不当な就業規則に対する変更命令にあたっての決議 | ・労働時間を定める省令等の制定等の決議 | 船員災害防止活動の促進に関する法律 | ・船員災害防止基本計画、実施計画の作成等にあたっての意見 | 船員職業安定法 | ・船員派遣事業の許可にあたっての意見 | ・船員職業安定法の施行に関する重要事項についての意見 | 最低賃金法 | ・最低賃金の決定、改正等に関する調査審議 | ・最低賃金が適用される業種等に関する建議 | 男女雇用機会均等法 | ・男女雇用機会均等対策基本方針、指針等の制定等にあたっての意見 | 育児休業法 | ・育児介護休業法関係省令の制定、改正、重要事項決定にあたっての意見 | 勤労青少年福祉法 | ・勤労青少年福祉対策基本方針の制定等にあたっての意見 | 勤労者財産形成促進法 | ・勤労者財産形成政策基本方針の制定等にあたっての意見 |
| 船員法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・船員法の施行、改正に関する事項の調査審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・不当な就業規則に対する変更命令にあたっての決議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・労働時間を定める省令等の制定等の決議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船員災害防止活動の促進に関する法律 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・船員災害防止基本計画、実施計画の作成等にあたっての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船員職業安定法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・船員派遣事業の許可にあたっての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・船員職業安定法の施行に関する重要事項についての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最低賃金法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・最低賃金の決定、改正等に関する調査審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・最低賃金が適用される業種等に関する建議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 男女雇用機会均等法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・男女雇用機会均等対策基本方針、指針等の制定等にあたっての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 育児休業法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・育児介護休業法関係省令の制定、改正、重要事項決定にあたっての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤労青少年福祉法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・勤労青少年福祉対策基本方針の制定等にあたっての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤労者財産形成促進法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・勤労者財産形成政策基本方針の制定等にあたっての意見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

中国船地労 委員構成

船員部会 委員構成(案)

会長 会長代理 (五十音順)

| 区分 | 氏名 | 現職 |
|-------|--------------------|---|
| 公益委員 | うえすぎ てるゆき 上楢 輝之 | (社)中国船舶職員養成協会 理事長 |
| | しょうだ みつる 正田 満 | 広島商船高等専門学校教授 |
| | みずなか せいそう 水中 誠三 | 弁護士 |
| | みつい まさのぶ 三井 正信 | 広島大学大学院 法務研究科教授 |
| | わたなべ なおゆき 渡辺 直行 | 弁護士 |
| 労働者委員 | うめだ たつや 梅田 達也 | 全日本海員組合 中・四国地方支部支部長代行 (兼)尾道支部 支部長 |
| | くすき ひろし 楠 博志 | 全日本海員組合 中・四国地方支部 支部長 |
| | つじ かつくに 辻 雄都 | 全日本海員組合 尾道支部 次長 |
| | みつぎ じろう 三次 二郎 | 全日本海員組合 中・四国地方支部 副支部長 |
| | わだ ふみお 和田 文男 | 全日本海員組合 中・四国地方支部 副支部長 |
| 使用者委員 | さとう のりお 佐藤 紀生 | たをの海運(株)次長 中国地方海運組合連合会理事 |
| | にった いちろう 仁田 一郎 | 瀬戸内海汽船(株)代表取締役社長 中国旅客船協会連合会副会長 |
| | ふじい はじめ 藤井 肇 | 藤光汽船(有)代表取締役社長 中国地方海運組合連合会副会長 |
| | もりつく たつお 森次 龍夫 | (株)トクヤマロジスティクス取締役社長 山口県内航海運組合副理事長 |
| | わだ こうじ 和田 耕治 | 共和水産(株) 取締役 山陰旋網漁業協同組合 代表理事組合長 |

現 船地労委員の中から
4名を選任すべく調整中

委員3名の推薦依頼
については組合に一任

内航 1名
旅客 1名
漁船 1名

専門委員(船員職業安定部会)

| 区分 | 氏名 | 現職 |
|-----|--------------------|--------------------------------------|
| 公益 | しらかみ たかゆき 白神 敬之 | (財)尾道海技学院 評議員 |
| 労働者 | のむら さやか 野村 清 | 全日本海員組合 中・四国地方支部 次長 |
| 使用者 | しらくら かずなり 白倉 一成 | 瀬戸内海汽船(株)代表取締役専務 中国旅客船協会連合会業務部会委員 |

専門委員制度は廃止

中国地方交通審議会船員部会委員候補者名簿

(五十音順)

| 区分 | 氏 名 | 現 職 |
|-----------------------|--------------------|---|
| 公 益 委 員 | うえすぎ てるゆき 上楢 輝之 | (社)中国船舶職員養成協会 理 事 長 |
| | みずなか せいそう 水中 誠三 | 弁 護 士 |
| | みつい まさのぶ 三井 正信 | 広島大学大学院 法務研究科教授 |
| | わたなべ なおゆき 渡辺 直行 | 弁 護 士 |
| 労 働 者 委 員 | うめだ たつや 梅田 達也 | 全日本海員組合 中・四国地方支部支部長代行 (兼)尾道支部 支部長 |
| | くすき ひろし 楠 博志 | 全日本海員組合 中・四国地方支部 支部長 |
| | みつぎ じろう 三次 二郎 | 全日本海員組合 中・四国地方支部 副支部長 |
| 使 用 者 委 員 | えじり としみ 江尻 敏美 | 共和水産(株) 総務部長 |
| | ふじい はじめ 藤井 肇 | 中国地方海運組合連合会副会長 藤光汽船(有)代表取締役社長 |
| | にった いちろう 仁田 一郎 | 中国旅客船協会連合会副会長 瀬戸内海汽船(株)代表取締役社長 |